

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田浦 良文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	418,555	443,676	886,276
経常利益 (百万円)	20,116	35,371	59,473
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,617	30,192	43,273
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	44,932	71,113	80,518
純資産額 (百万円)	569,111	662,983	596,385
総資産額 (百万円)	1,332,619	1,392,300	1,338,251
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.25	261.22	371.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.10	45.10	42.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,331	41,099	140,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,230	40,499	82,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,895	5,575	59,477
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	72,783	70,733	71,147

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、為替や株価の急激な変動があったものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化等により、依然として経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

また、世界経済については、米国経済は住宅着工件数に弱い動きが見られたものの、個人消費や設備投資に支えられて拡大しました。中国経済は不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は4,436億7千6百万円（対前年同期251億2千1百万円増）、営業利益は363億8千9百万円（同186億3千7百万円増）、経常利益は353億7千1百万円（同152億5千6百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は301億9千2百万円（同165億7千5百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメント国内需要は、北海道新幹線札幌延伸工事や大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事等により一定の需要がある一方、各種コストの上昇及び建設現場の人手不足に加え、大雨・台風や猛暑による工程・着工の遅延等の複合的な影響を受けた結果、全体では1,634万屯と前年同期に比べ6.0%減少しました。その内、輸入品は1万屯と前年同期に比べ186.8%増加しました。また、総輸出数量は405万屯と前年同期に比べ22.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め617万屯と前年同期に比べ5.0%減少しました。輸出数量は146万屯と前年同期に比べ18.6%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅着工件数の減少や悪天候の影響等により販売数量は前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内販売数量は競争激化等により前年同期を下回ったものの、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量が前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は3,235億6千4百万円（対前年同期251億8千8百万円増）、営業利益は260億7千8百万円（同182億2百万円増）となりました。

#### 資源

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業はセメント用石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は439億2千万円（対前年同期10億1千6百万円増）、営業利益は48億2千2百万円（同7億3千3百万円増）となりました。

#### 環境事業

タンカル販売や石炭灰処理は堅調に推移したものの、石膏販売、燃料販売は低調に推移しました。また、バイオマス燃料販売は市況が改善し、能登半島の災害廃棄物処理は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は325億1千1百万円（対前年同期5百万円増）、営業利益は29億8千7百万円（同5千万円減）となりました。

#### 建材・建築土木

建築・土木材料の販売とシールドトンネル工事関連事業が堅調に推移したものの、地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は335億7千6百万円（対前年同期6億1千3百万円減）、営業利益は12億3千万円（同6億5千1百万円減）となりました。

#### その他

売上高は405億8千4百万円（対前年同期2億3千7百万円増）、営業利益は17億3千1百万円（同7億8千4百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ540億4千9百万円増加して1兆3,923億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ90億9千8百万円増加して4,393億8千8百万円、固定資産は同449億5千1百万円増加して9,529億1千3百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ125億4千9百万円減少して7,293億1千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ48億4千9百万円増加して3,729億5千3百万円、固定負債は同173億9千9百万円減少して3,563億6千4百万円となりました。流動負債増加の主な要因は商業・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、商業・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ58億2千3百万円増加して3,762億9千3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ665億9千8百万円増加して6,629億8千3百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって410億9千9百万円増加し、投資活動によって404億9千9百万円減少し、また、財務活動によって55億7千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して4億1千4百万円減少し、707億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は410億9千9百万円（前年同期は543億3千1百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が398億7千1百万円、減価償却費が293億9千7百万円、売上債権の減少額が109億6千6百万円となった一方で、仕入債務の減少額が117億1千6百万円、法人税等の支払額が92億1千7百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は404億9千9百万円（前年同期は302億3千万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が426億3千5百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は55億7千5百万円（前年同期は248億9千5百万円の使用）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーによる収入が270億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が302億6千5百万円となったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,449百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,191,578	118,191,578	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	118,191,578	118,191,578	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	3,794	118,192	-	86,174	-	42,215

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	19,795	17.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	7,530	6.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,523	5.63
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,419	3.81
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (東京都千代田区丸の内1-4-5)	2,614	2.26
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,546	2.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,856	1.60
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,679	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,628	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,604	1.38
計	-	50,193	43.32

(注) 1 . 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	305	0.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	2,908	2.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,182	1.85
計	-	5,396	4.57

2. 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社他1社より連名にて、2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	3,132	2.65
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、バターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート	4,670	3.95
計	-	7,802	6.60

3. 2024年5月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アップパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	9,141	7.49

4. 当社は、自己株式2,322,717株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,322,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 356,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,981,500	1,149,815	-
単元未満株式	普通株式 530,578	-	-
発行済株式総数	118,191,578	-	-
総株主の議決権	-	1,149,815	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	2,322,700		2,322,700	1.97
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	168,600		168,600	0.14
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	8,000		8,000	0.01
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400		400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	4,400		4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	3,600		3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600		600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200		1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	1,200		1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	2,600		2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600		2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	101,800		101,800	0.09
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番地	100		100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	9,900		9,900	0.01
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	5,000		5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000		1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	2,400		2,400	0.00
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2		43,400	43,400	0.04
計	-	2,636,100	43,400	2,679,500	2.27

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が336株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,102	80,820
受取手形、売掛金及び契約資産	167,849	166,430
電子記録債権	38,736	34,337
商品及び製品	49,341	54,466
仕掛品	1,466	2,139
原材料及び貯蔵品	72,371	78,070
その他	20,624	23,304
貸倒引当金	198	179
流動資産合計	430,289	439,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,748	164,310
機械装置及び運搬具（純額）	189,481	201,742
土地	158,496	163,063
その他（純額）	142,185	167,586
有形固定資産合計	653,910	696,701
無形固定資産		
のれん	104	83
その他	38,980	40,303
無形固定資産合計	39,084	40,386
投資その他の資産		
投資有価証券	132,314	131,015
退職給付に係る資産	38,906	39,022
その他	45,076	47,120
貸倒引当金	1,328	1,332
投資その他の資産合計	214,968	215,825
固定資産合計	907,962	952,913
資産合計	1,338,251	1,392,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	94,951	83,942
電子記録債務	17,502	17,767
短期借入金	142,916	139,658
コマーシャル・ペーパー	-	27,000
未払法人税等	5,446	5,385
賞与引当金	6,502	6,547
事業撤退損失引当金	96	-
その他の引当金	322	314
その他	100,368	92,340
流動負債合計	368,104	372,953
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	70,000
長期借入金	157,554	139,635
退職給付に係る負債	23,006	23,409
役員退職慰労引当金	548	492
特別修繕引当金	305	344
製品補償引当金	3,830	3,521
事業撤退損失引当金	1,769	2,009
その他の引当金	400	423
資産除去債務	10,930	11,647
その他	105,421	104,886
固定負債合計	373,763	356,364
負債合計	741,866	729,317
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,052	50,095
利益剰余金	379,126	394,653
自己株式	17,942	7,122
株主資本合計	497,409	523,800
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,476	16,848
繰延ヘッジ損益	20	15
土地再評価差額金	3,697	3,550
為替換算調整勘定	32,230	69,777
退職給付に係る調整累計額	12,419	13,879
その他の包括利益累計額合計	65,802	104,069
非支配株主持分	33,174	35,115
純資産合計	596,385	662,983
負債純資産合計	1,338,251	1,392,300

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	418,555	443,676
売上原価	333,695	338,106
売上総利益	84,860	105,570
販売費及び一般管理費	注1 67,108	注1 69,181
営業利益	17,752	36,389
営業外収益		
受取利息	621	911
受取配当金	1,619	1,726
持分法による投資利益	707	-
為替差益	1,594	-
その他	1,661	913
営業外収益合計	6,202	3,550
営業外費用		
支払利息	1,773	2,022
持分法による投資損失	-	465
為替差損	-	140
その他	2,065	1,939
営業外費用合計	3,838	4,567
経常利益	20,116	35,371
特別利益		
固定資産処分益	700	2,680
投資有価証券売却益	27	114
債務消滅益	-	注2 4,571
受取保険金	-	878
その他	175	93
特別利益合計	902	8,335
特別損失		
固定資産処分損	1,129	920
退職給付費用	-	注3 2,700
その他	198	215
特別損失合計	1,327	3,836
税金等調整前中間純利益	19,690	39,871
法人税等	5,957	8,997
中間純利益	13,734	30,873
非支配株主に帰属する中間純利益	117	681
親会社株主に帰属する中間純利益	13,617	30,192

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	13,734	30,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	477
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	24,835	36,468
退職給付に係る調整額	143	1,488
持分法適用会社に対する持分相当額	4,363	2,763
その他の包括利益合計	31,198	40,240
中間包括利益	44,932	71,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,675	68,607
非支配株主に係る中間包括利益	2,257	2,507

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,690	39,871
減価償却費	31,829	29,397
のれん償却額	21	21
持分法による投資損益(は益)	707	465
投資有価証券評価損益(は益)	5	1
退職給付に係る資産負債の増減額	162	724
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	56
賞与引当金の増減額(は減少)	222	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	34
事業撤退損失引当金の増減(は減少)	2,647	104
その他の引当金の増減額(は減少)	194	256
受取利息及び受取配当金	2,241	2,637
支払利息	1,773	2,022
投資有価証券売却損益(は益)	27	114
固定資産処分損益(は益)	429	1,760
債務消滅益		4,571
売上債権の増減額(は増加)	30,423	10,966
棚卸資産の増減額(は増加)	12,778	6,071
仕入債務の増減額(は減少)	17,351	11,716
その他	9,070	7,210
小計	57,099	48,984
利息及び配当金の受取額	3,013	3,464
利息の支払額	1,868	2,131
法人税等の支払額	3,913	9,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,331	41,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	300	396
固定資産の取得による支出	32,618	42,635
固定資産の売却による収入	1,156	3,131
その他償却資産の取得による支出	134	274
その他償却資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	48	100
投資有価証券の売却による収入	117	214
貸付けによる支出	1,362	475
貸付金の回収による収入	1,262	245
その他	1,098	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,230	40,499

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,550	118
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	23,000	27,000
長期借入れによる収入	21,060	8,107
長期借入金の返済による支出	28,946	30,265
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	8	14
配当金の支払額	4,103	4,049
非支配株主への配当金の支払額	619	509
その他	4,729	5,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,895	5,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,708	4,561
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,915	414
現金及び現金同等物の期首残高	70,828	71,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 72,783	注1 70,733

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、北海道太平洋鉱業㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。 当社グループは26中期経営計画において、工場及び鉱山の強靱化を中心に大規模な設備投資を行い、長期安定的な生産体制の構築を目指しております。これを契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益は3,032百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,033百万円それぞれ増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

注1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売運賃諸掛	27,827百万円	28,488百万円
労務費	16,921	18,629

注2. 債務消滅益

米国子会社において、過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

注3. 退職給付費用

米国子会社において、確定給付型年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移転したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	82,147百万円	80,820百万円
預入期間が3か月超の定期預金	9,364	10,087
現金及び現金同等物	72,783	70,733

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,109	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	4,119	35.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,055	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	4,635	40.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で自己株式3,793,500株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が10,785百万円、自己株式が10,785百万円それぞれ減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

このことなどにより、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は394,653百万円、自己株式は7,122百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,300	31,511	30,669	33,543	390,023	28,532	418,555	-	418,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,076	11,393	1,837	646	17,952	11,814	29,767	29,767	-
計	298,376	42,904	32,506	34,189	407,975	40,346	448,321	29,767	418,555
セグメント利益	7,876	4,089	3,037	1,881	16,883	947	17,830	77	17,752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	319,746	32,810	30,437	32,819	415,812	27,864	443,676	-	443,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,817	11,110	2,075	757	17,759	12,720	30,478	30,478	-
計	323,564	43,920	32,511	33,576	433,571	40,584	474,154	30,478	443,676
セグメント利益	26,078	4,822	2,987	1,230	35,118	1,731	36,849	460	36,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が「セメント」で1,941百万円、「資源」で384百万円、「環境事業」で104百万円、「建材・建築土木」で162百万円、「その他」で480百万円それぞれ増加しております。セグメント間取引消去を加味したセグメント利益の増加額合計は3,032百万円です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が含まれております。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セメント	各種セメント、固化材	179,371	184,449
	生コンクリート	93,438	110,843
	その他	21,491	24,454
	小計	294,300	319,746
資源	骨材、石灰石製品	28,979	30,244
	その他	2,532	2,566
	小計	31,511	32,810
環境事業	廃棄物リサイクル	20,764	20,663
	その他	9,906	9,774
	小計	30,669	30,437
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	12,053	11,610
	その他	21,490	21,209
	小計	33,543	32,819
その他		28,532	27,864
合計		418,555	443,676

地域別

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	134,216	30,025	30,405	33,448	28,436	256,531
米国	127,752	-	-	0	-	127,752
その他	32,331	1,486	264	94	96	34,271
合計	294,300	31,511	30,669	33,543	28,532	418,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	137,932	30,385	30,407	32,754	27,288	258,766
米国	147,595	-	-	1	-	147,596
その他	34,219	2,425	29	64	576	37,314
合計	319,746	32,810	30,437	32,819	27,864	443,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益 116.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり中間純利益 261.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,617	30,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,617	30,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,139	115,582

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得

当社は、2024年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

## (2) 取得の内容

取得対象株式の種類：普通株式

取得し得る株式の総数：6,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.18%)

株式の取得価額の総額：15,000,000,000円(上限)

取得期間：2024年10月18日～2025年3月31日

取得方法：東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

第27期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,635百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	將	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	原	義	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	田	寛	子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。